

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期第2四半期 連結累計期間	第25期第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	15,914	14,086	30,919
経常利益 (百万円)	3,130	2,838	6,013
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,503	2,805	5,899
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,559	2,808	6,034
純資産額 (百万円)	28,936	33,407	31,427
総資産額 (百万円)	40,896	49,224	50,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.02	60.89	128.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	60.77	127.94
自己資本比率 (%)	70.5	67.6	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,335	4,403	5,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	200	528	632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,115	4,152	9,678
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,593	11,143	11,449

回次	第24期第2四半期 連結会計期間	第25期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.34	12.90

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,086百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益2,975百万円（同3.9%減）、経常利益2,838百万円（同9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,805百万円（同19.9%減）と、対前年同期比で減収減益となりました。
各セグメントの業績は次のとおりであります。

資産運用事業

当事業は、富裕層のお客様の個々の資産運用目的に応じた不動産運用の仕組みと方法を考え抜き、これに適合する具体的な収益不動産の商品化を進め、お客様にユニークな投資機会を提供させて頂いております。

当第2四半期連結累計期間では、売上高12,392百万円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント利益は2,749百万円（同9.8%増）となりました。

当社は拡大するお客様からの多様なご要望に継続的に応えする為、高い自己資本比率を堅持しながら価値創出が可能となる在庫確保に注力しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における今後の販売可能商品は、売上金額ベースでは約46,200百万円となり、今期資産運用事業の業績予想（38,000百万円）の達成に必要な約25,600百万円を除くと、来期販売可能な在庫は20,600百万円まで確保が進んでおります。引続き来期以降に向け量・質ともに十分な商品在庫を獲得してまいります。

販売面では、前期に確保した1物件当たり販売金額が3,000百万円を超える大型の開発物件を含む1,000百万円単位の価格帯の商品に対して強い需要のある顧客との取引が進み、当第2四半期連結累計期間における新規顧客との取引件数は件数ベースで全体の約7割となりました。足元でも高価格帯商品について引続き新規並びに既存顧客との商談が数多く進行中であり、さらに今期になって仕入決済した在庫物件もほとんどが商品化期間の短い通常案件の為、これらの販売契約及び決済は今期の第3四半期連結会計期間以降に順調に実行される見込みです。

なお、当社は単なる利回りとレバレッジによる物件のトレーディング、つまり相場を追いかけるようなアプローチとは一線を画し、当社がお客様に提供できる価値創出力が最も発揮できる分野において、人材育成と仕入活動を強化し、その対象領域を着実に広げること注力しております。

例えば、昨今のインバウンド需要を踏まえて当社が取り組む商品化の対象は一般的なホテル物件ではなく、世界の若者の宿泊需要を長期に亘り取り込める「ホステル」事業です。昨今の訪日外国人の急増に伴う宿泊需要の恩恵でホテル物件は注目されておりますが、その時々々の景気情勢や為替水準に大きく左右される顧客層である事には注意を要します。これに対して当社が注力する「ホステル」事業は今後息の長いインバウンド旅行者の若年化と裾野の広がりに焦点を当て、中長期の運用に適合するキャッシュ・フロー創出を目指すものです。具体的には、東京下町に立地するビジネスホテルを取得、これを世界の若者が手軽に利用できるホステルへと転換を進め、宿泊する海外の若者と地元の皆様が自然に交流できる設備と最適テナントも組み込む等、中長期の収益力の向上と安定化を図ってまいります。

また、お客様の中長期の運用に適合するキャッシュ・フロー創出力を高める活動として、当社物件の如何に関わらず、ポテンシャルが高い立地の店舗物件を当社自身が賃借し、店舗運営能力において潜在力のある個人事業主を店舗テナントとして誘致する等、中長期に亘り賃料負担能力に優れる事業者並びに店舗物件オーナーとのネットワークも拡張してまいります。

プロパティマネジメント事業

当事業では、主に資産運用事業においてお客様が当社から購入され保有されている収益不動産に関して、周辺地域や街の変化を分析・推測し、現況から将来にかけて最適なテナント誘致や各種調整を図り、お客様の保有目的を実現させる賃貸及び建物管理のサービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は878百万円（前年同四半期比39.5%増）、セグメント利益は334百万円（同237.2%増）となりました。

前年同四半期連結累計期間と比較すると増収増益となっておりますが、これは主に大型物件におけるプロパティマネジメント関連収入約209百万円によるものであります。

サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は479百万円（前年同四半期比63.9%減）、セグメント利益は140百万円（同79.9%減）となりました。

既存の買取債権からの丁寧な回収活動は着実に進捗しているものの、一方で既存の買取債権の残高は減少してきているため、担保不動産の付加価値創造の機会を探求することで、当社の資産運用事業とのシナジーを積極的に追求してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、グローバル債権回収株式会社が有する債権の担保となっていた不動産の付加価値創造の機会を探求のため、当社の資産運用事業において当該担保不動産を仕入れており、商品化を行っております。

その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は335百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比で15.9%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,556百万円減少し、45,422百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が173百万円増加して11,723百万円となった一方で、販売用不動産が1,684百万円減少して6,461百万円、仕掛販売用不動産が215百万円減少して10,137百万円となり、買取債権が142百万円減少して3,150百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、販売用不動産の販売による12,580百万円の増加と仕入による6,030百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金の支払いによる642百万円の減少、借入金の返済による3,326百万円の減少、サービシング事業での回収による増加と新規の買取債権による減少、配当金の支払いによる826百万円の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて232百万円増加し、3,801百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,323百万円減少し、49,224百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて3,303百万円減少し、15,817百万円となりました。これは主に借入金の返済を4,436百万円行った一方、新規の商品仕入に対応して資金調達を1,110百万円行った結果であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,979百万円増加し、33,407百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が2,805百万円増加した一方、配当金の支払を826百万円行ったことが主な要因であります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて306百万円減少し、11,143百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,403百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高12,392百万円とサービシング事業における債権回収高786百万円に関わる資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入額6,030百万円と仕掛販売用不動産の開発進展に伴う支出642百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、528百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出51百万円と定期預金の預入による支出484百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,152百万円の減少となりました。主な変動要因は、新規の借入額1,110百万円による増加と借入金の返済による4,436百万円の減少、及び配当金の支払いによる826百万円の減少などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,081,400	46,081,400	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,081,400	46,081,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年9月30日	-	46,081,400	-	100	-	6,899

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
有限会社サムライパワー	大阪市北区天満4-16-9	23,000,000	49.91
田中 剛	東京都目黒区	10,151,800	22.03
後藤 仁史	東京都港区	388,000	0.84
木田 裕介	大阪府豊中市	354,000	0.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	341,500	0.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	339,700	0.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	274,700	0.59
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	178,400	0.38
JP MORGAN CHASE BANK 380169 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	140,200	0.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	131,300	0.28
計	-	35,299,600	76.60

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点3位以下を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,078,500	460,785	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	46,081,400	-	-
総株主の議決権	-	460,785	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役管理本部長	松倉 信行	平成27年8月13日
取締役資産運用本部副本部長兼海外事業部長	取締役資産運用本部副本部長	磯貝 清	平成27年8月13日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,549	11,723
営業未収入金	136	344
営業投資有価証券	360	299
販売用不動産	8,145	6,461
仕掛販売用不動産	10,352	10,137
買取債権	3,292	3,150
前渡金	10,810	10,864
繰延税金資産	2,824	2,805
未収還付法人税等	0	0
その他	220	318
貸倒引当金	714	682
流動資産合計	46,978	45,422
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	676	647
土地	656	656
その他（純額）	123	124
有形固定資産合計	1,456	1,428
無形固定資産		
その他	269	263
無形固定資産合計	269	263
投資その他の資産		
投資有価証券	733	979
繰延税金資産	501	501
出資金	10	10
その他	598	618
投資その他の資産合計	1,843	2,109
固定資産合計	3,569	3,801
資産合計	50,548	49,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	2,694	662
未払法人税等	76	10
前受金	108	209
賞与引当金	11	11
その他	1,107	1,008
流動負債合計	4,048	1,954
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	12,327	11,032
流動化調整引当金	6	80
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,933	1,945
固定負債合計	15,071	13,863
負債合計	19,120	15,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	18,721	20,697
自己株式	-	0
株主資本合計	31,074	33,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	179
為替換算調整勘定	56	54
その他の包括利益累計額合計	231	234
新株予約権	22	22
非支配株主持分	99	99
純資産合計	31,427	33,407
負債純資産合計	50,548	49,224

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,914	14,086
売上原価	11,501	9,669
売上総利益	4,412	4,417
販売費及び一般管理費	1,315	1,442
営業利益	3,096	2,975
営業外収益		
受取利息	3	6
為替差益	58	-
還付加算金	0	-
その他	1	0
営業外収益合計	63	7
営業外費用		
支払利息	26	61
財務手数料	3	8
為替差損	-	74
その他	0	0
営業外費用合計	29	144
経常利益	3,130	2,838
特別損失		
固定資産売却損	-	3
事務所移転費用	15	-
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純利益	3,115	2,834
法人税、住民税及び事業税	65	11
法人税等調整額	453	17
法人税等合計	387	29
四半期純利益	3,502	2,805
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,503	2,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,502	2,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	5
為替換算調整勘定	4	1
その他の包括利益合計	56	3
四半期包括利益	3,559	2,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,559	2,809
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,115	2,834
減価償却費	61	62
賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	31
保守補償引当金の増減額(は減少)	43	-
流動化調整引当金の増減額(は減少)	31	73
受取利息及び受取配当金	3	6
支払利息	26	61
固定資産売却損	-	3
売上債権の増減額(は増加)	7	207
営業投資有価証券の増減額(は増加)	116	68
販売用不動産の増減額(は増加)	964	1,671
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	2,231	214
買取債権の増減額(は増加)	332	142
前渡金の増減額(は増加)	209	79
前受金の増減額(は減少)	17	100
未払金の増減額(は減少)	508	38
未払消費税等の増減額(は減少)	39	58
預り敷金の増減額(は減少)	366	14
匿名組合出資金の増減額(は増加)	50	246
その他	268	13
小計	1,322	4,537
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	27	61
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335	4,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	484
有形固定資産の取得による支出	53	51
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	2	-
投資その他の資産の取得による支出	9	0
投資その他の資産の解約等による収入	50	0
投資有価証券の取得による支出	13	-
貸付けによる支出	175	1
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,660	1,110
長期借入金の返済による支出	545	4,436
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	-	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,115	4,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,274	306
現金及び現金同等物の期首残高	8,318	11,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,593	11,143

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	2百万円	5百万円
販売促進費	48百万円	139百万円
役員報酬	141百万円	150百万円
給料手当	396百万円	445百万円
賞与	65百万円	67百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	11百万円
法定福利費	70百万円	78百万円
地代家賃	80百万円	96百万円
支払手数料	217百万円	179百万円
貸倒引当金繰入額	50百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	11,693百万円	11,723百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	579百万円
現金及び現金同等物	11,593百万円	11,143百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	829百万円	18円	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,634	629	1,326	323	15,914	-	15,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	22	22	22	-
計	13,634	629	1,326	345	15,936	22	15,914
セグメント利益	2,505	99	702	17	3,324	227	3,096

(注)セグメント利益の調整額 227百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額3,096百万円と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,392	878	479	335	14,086	-	14,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	307	11	318	318	-
計	12,392	878	786	347	14,405	318	14,086
セグメント利益	2,749	334	140	20	3,245	270	2,975

(注)セグメント利益の調整額 270百万円は、セグメント間取引消去 32百万円、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 237百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額2,975百万円と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円02銭	60円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,503	2,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,503	2,805
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,400	46,081,397
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	60円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	88,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。